

アフターコロナに向けて

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター

中川 清子



コロナ禍による緊急事態宣言下、巻頭言の執筆を引き受けることとなりました。「人と人の接触を8割減らす」ため、学術研究に携わるほとんど全ての大学・研究機関で自宅勤務となり、「不要不急の」研究はできない事態に陥りました。緊急事態宣言が解除されても、ワクチンや特效薬が開発されるまで、学術会議は中止・延期もしくはWeb上での開催を余儀なくされ、懇親会などのもつての他、Web会議で形式的には議論できるものの、真の交流ができないのは誰の眼にも明らかですが、残念ながら、もう少しこの状況は続きそうです。

本誌の会計をご覧くださいとわかりますとおり、2018年より「日本化学連合」に組織されました「化学系学協会連絡会」に加入しております。ここ数年来、日本放射線化学会では、会員数の減少や活動の縮小が懸念されておりますが、これは本学会に限ったことではなく、専門性に特化した多くの学協会で起きている現象です。このような状況を踏まえ、連絡会は化学系学協会間での連携・情報共有の目的で発足し、年2回の定例会が開催されています。日本化学会・高分子学会・化学工学会・日本薬学会など、大規模学会においても会員数が減っており、一人当たりの学会入会数の減少が一因と考えられます。今後の課題としては、学会間でいかに連携を深める活動ができるかにかかっています。

一方、104号の巻頭言で吉田先生が言及されている「放射線サイエンス連合」については、いまだ設立のメドが立っておりません。しかし、放射線利用に関連した学会間での協同が重要であることには変わりはなく、情報交換・人的交流を進めていく方法を模索する必要があります。

があります。例えば、お互いの学会が、各々主催する討論会や発表会の共催・協賛団体となり、発表を呼びかける、などです。日本放射線化学会の場合、討論会の運営が担当になった先生に一任されるため、共催・協賛をお願いする学協会が変わってしまいます。関連が重要な学会には、継続して共催・協賛やコラボ企画をお願いしていくことが、交流の第一歩かと考えます。

ご存知のとおり、放射線と一口にいっても、フォトンから電子・中性子・イオンビーム等の粒子線まで多くの種類があります。また、フォトンでも軟X線から ^{60}Co γ 線まで幅広いエネルギー領域にわたり、物質との相互作用(エネルギー付与)も異なります。一方で、エネルギー付与後の活性種の脱活性や酸化・還元反応を含めた反応過程は、光・熱など他のエネルギー付与による化学反応系と重なっていきます。そういう意味で、放射線化学は、光・燃焼化学を始め、プラズマ、宇宙等多くの分野との関連性も深いといえます。

経済面にまで打撃を与えている新型コロナウイルスであります。致死に至る呼吸器不全の原因は、サイトカインストームであるとわかってきました。これを突き止めたのは、量研機構理事長・平野先生のグループです。サイトカインは、細胞から分泌される生理活性たんぱく質全般を指し、放射線照射された細胞から分泌されるサイトカインは、バースタンダー効果(照射されていない細胞でも、培地などを通して照射された細胞が分泌したサイトカインを取り込むと、照射されたのと同じダメージを受ける)を誘発します。放射線の照射効果が、他の分野とも繋がっていることを示す一例かと思えます。アフターコロナでは、本学会においても関連学会との連携を深める取り組みが、ますます重要です。会員皆様のご協力をお願いいたします。

Toward the after-corona
Seiko NAKAGAWA (Tokyo Metropolitan Industrial Technology
Research Institute),
〒135-0064 東京都江東区青梅 2-4-10
TEL: 03-5530-2660, FAX: 03-5530-2629,
E-mail: nakagawa.seiko@iri-tokyo.jp